

平成18事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(法 人 単 位)

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		76,429,861,776
預託金		4,405,000,000
有価証券		3,349,254,649
割賦譲渡元金	122,800,355,794	
貸倒引当金	△ 13,534,884,788	109,265,471,006
未収収益	449,985,748	
貸倒引当金	△ 1,383,694	448,602,054
未収金		2,669,623,234
賦課金未収金	40,928,200	
貸倒引当金	△ 4,283,811	36,644,389
貸付金	35,637,818,027	
貸倒引当金	△ 3,209,399,424	32,428,418,603
その他流動資産		5,724,827
流動資産合計		229,038,600,538
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	106,991,467	
減価償却累計額	△ 18,674,928	88,316,539
工具器具備品	136,784,675	
減価償却累計額	△ 57,026,465	79,758,210
土地		89,900,000
有形固定資産合計		257,974,749
2 無形固定資産		
ソフトウェア		195,822,846
その他無形固定資産		676,013
無形固定資産合計		196,498,859
3 投資その他の資産		
預託金		8,540,000,000
投資有価証券		67,072,367,996
敷金保証金		241,651,496
債券発行差金		3,819,915
未収財源措置予定額		18,138,649,282
破産更生債権等	7,497,161,764	
貸倒引当金	△ 5,687,876,138	1,809,285,626
投資その他の資産合計		95,805,774,315
固定資産合計		96,260,247,923
資産合計		325,298,848,461

(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		2,336,370,362	
預り補助金等		8,783,066	
1年以内償還予定環境事業団債券		5,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		33,060,679,000	
未払金		1,440,358,434	
未払費用		750,732,658	
リース債務		484,225	
預り金		12,649,591	
引当金			
賞与引当金	34,977,482	34,977,482	
割賦繰延利益		62,842,295	
流動負債合計			42,707,877,113
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	82,828,666		
資産見返補助金等	149,294,244	232,122,910	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	32,358,175,321	32,358,175,321	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金	24,126,643,978		
長期預り寄付金	474,225,694	24,600,869,672	
環境事業団債券		5,000,000,000	
環境再生保全機構債券		17,000,000,000	
長期借入金		98,712,023,000	
預り維持管理積立金		20,714,132,052	
引当金			
退職給付引当金	853,343,572	853,343,572	
固定負債合計			199,470,666,527
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		13,950,466,847	
法令に基づく引当金等合計			13,950,466,847
負債合計			256,129,010,487
(資本の部)			
I 資本金			
政府出資金		16,044,563,260	
資本金合計			16,044,563,260
II 資本剰余金			
資本剰余金		31,035,696	
損益外減価償却累計額		△ 41,565,403	
民間等出えん金		49,262,713,409	
資本剰余金合計			49,252,183,702
III 利益剰余金			
利益剰余金			3,873,091,012
資本合計			69,169,837,974
負債資本合計			325,298,848,461

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
公害健康被害補償業務費 (※1)		57,825,932,710
公害健康被害予防業務費 (※2)		1,302,955,470
石綿健康被害救済業務費 (※3)		6,283,075,924
地球環境基金業務費 (※4)		817,064,253
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (※5)		103,261,969
維持管理積立金業務費 (※6)		13,201,863
建設譲渡業務費		
事業資産譲渡原価	14,506,113,207	14,506,113,207
受託業務費 (※7)		73,577,436
一般管理費 (※8)		3,763,695,745
財務費用		
支払利息	4,155,606,291	
債券発行費	14,061,650	
債券発行差金償却	925,364	4,170,593,305
雑損		2,187
経常費用合計		88,859,474,069
経常収益		
運営費交付金収益		1,823,640,638
賦課金収益		
汚染負荷量賦課金収益	45,910,284,000	
特定賦課金収益	80,326,000	45,990,610,000
石綿健康被害救済基金預り金取崩益		
石綿健康被害救済事業交付金収益	6,276,703,674	6,276,703,674
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益		
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	46,169,062	46,169,062
維持管理積立金運用収益		16,006
事業資産譲渡高		13,754,840,531
政府受託収入		74,480,360
補助金等収益		
公害保健福祉事業費補助金収益	34,525,000	
公害健康被害補償事業交付金収益	11,365,749,800	
石綿健康被害救済事業交付金収益	97,001,100	11,497,275,900
資産見返運営費交付金戻入		10,909,800
資産見返補助金等戻入		757,601,883
貸倒引当金戻入		2,740,476,927
財務収益		
預託金利息	186,573,965	
有価証券利息	1,420,589,114	
割賦譲渡利息	3,758,780,658	
貸付金利息	1,050,640,200	
その他の受取利息	45,337,994	6,461,921,931
雑 益		540,943,943
経常収益合計		89,975,590,655
経常利益		1,116,116,586
臨時損失		
固定資産除却損		9,028,590
臨時損失合計		9,028,590
臨時利益		
納付財源引当金戻入		314,360,317
臨時利益合計		314,360,317
当期純利益		1,421,448,313
当期総利益		1,421,448,313

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 57,243,805,340
地方公共団体助成支出	△ 529,021,000
石綿健康被害救済給付支出	△ 5,363,062,479
海外活動助成金支出	△ 199,901,000
海外団体助成金支出	△ 33,423,000
国内活動助成金支出	△ 373,647,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 46,537,520
預り維持管理積立金返還支出	△ 152,275,000
造成建設事業支出	△ 541,975,140
役職員人件費支出	△ 1,459,395,031
その他の業務支出	△ 2,318,863,197
運営費交付金収入	2,422,100,000
賦課金収入	45,924,408,702
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	2,044,000,000
預り維持管理積立金収入	14,154,352,052
割賦譲渡元金の回収による収入	13,465,091,470
貸付金の回収による収入	8,599,460,061
政府受託収入	79,149,377
国庫補助金等収入	15,635,456,533
その他の業務収入	745,237,242
小計	34,807,349,730
利息の受取額	6,601,337,659
利息の支払額	△ 4,374,474,041
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,034,213,348
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 99,900,000,000
定期預金の払戻による収入	98,100,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 88,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	60,500,000,000
預託金の預入による支出	△ 1,700,000,000
預託金の払戻による収入	1,660,000,000
有価証券の償還による収入	8,560,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 49,071,870
無形固定資産の取得による支出	△ 55,973,525
投資有価証券の取得による支出	△ 13,226,396,610
投資有価証券の償還による収入	1,000,000,000
敷金保証金の差入による支出	△ 20,600,000
敷金保証金の返還による収入	8,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,123,742,005
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,999,000,000
長期借入れによる収入	6,100,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 43,355,088,000
民間等出えん金の受入による収入	51,418,090
その他の財務支出	△ 15,161,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,219,831,613
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 28,309,360,270
V 資金期首残高	61,839,222,046
VI 資金期末残高	33,529,861,776

行政サービス実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	57,825,932,710		
公害健康被害予防業務費	1,302,955,470		
石綿健康被害救済業務費	6,283,075,924		
地球環境基金業務費	817,064,253		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	103,261,969		
維持管理積立金業務費	13,201,863		
建設譲渡業務費	14,506,113,207		
受託業務費	73,577,436		
一般管理費	3,763,695,745		
財務費用	4,170,593,305		
雑損	2,187		
臨時損失	9,028,590		
(控除) 未収財源措置予定額取崩高	△ 2,118,293,599	86,750,209,060	
(2) (控除) 自己収入等			
賦課金収益	△45,990,610,000		
維持管理積立金運用収益	△ 16,006		
事業資産譲渡高	△ 13,754,840,531		
政府受託収入	△ 74,480,360		
貸倒引当金戻入	△ 2,740,476,927		
財務収益	△ 6,461,921,931		
雑 益	△ 540,943,943	△ 69,563,289,698	
業務費用合計			17,186,919,362
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	11,058,743		
損益外固定資産除売却相当額	3,318,000		14,376,743
III 引当外退職給付増加見積額			△ 119,600,096
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	264,680,161		264,680,161
V 行政サービス実施コスト			17,346,376,170

(法人単位)

注記事項

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

① 公害健康被害補償予防業務勘定、石綿健康被害救済業務勘定及び承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金又は政府交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第38に基づき、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。なお、石綿健康被害救済業務勘定においては、当期に係る該当者はいないため計上しておりません。

② 基金勘定

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

① 公害健康被害補償予防業務勘定、石綿健康被害救済業務勘定及び承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金又は政府交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の

一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

②基金勘定

運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 特定賦課金収益の計上基準

公害健康被害の補償等に関する法律第62条第1項に基づき機構が徴収する特定賦課金のうち原因者調査中の債権については、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（以下「省令」という。）第12条の規定に基づき、収益計上しております。

5. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①公害健康被害補償予防業務勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、一部は貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

なお、原因者調査中により破産更生債権等として計上された特定賦課金に係る債権については、全額を貸倒引当金として計上しております。

②承継勘定

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

(2) 賞与引当金

①公害健康被害補償予防業務勘定及び承継勘定

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上してしております。

②石綿健康被害救済業務勘定及び基金勘定

運営費交付金又は政府交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、省令第 11 条の規定に基づき計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

9. 債券発行差金の償却方法

債券発行差金は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

10. 財務費用の原価算入

建設中の事業資産に係る財務費用については、未成工事支出金に含めております。

なお、建設譲渡事業については、平成 19 年 3 月末で施設整備を終了させ、譲渡契約に基づく引渡しを完了しております。

11. 未収財源措置予定額の計上基準

割賦譲渡元金、貸付金、破産更生債権等の元本等の貸倒れによる損失及び損失見込額に対し、後年度において財源措置が予定される金額を計上しております。

12. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 19 年 3 月末利回りを参考に 1.650% で計算しております。

13. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

14. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 平成17年6月29日）を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,703,328,062	15,908,832,000	1,205,503,938
	地方債	8,215,746,970	8,333,067,200	117,320,230
	外債	1,600,000,000	1,607,005,000	7,005,000
	社債	3,799,270,379	3,945,630,000	146,359,621
	政府関係機関債	4,389,577,982	4,506,077,310	116,499,328
	小 計	32,707,923,393	34,300,611,510	1,592,688,117
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	13,302,850,554	13,192,071,000	△110,779,554
	地方債	4,963,269,482	4,938,260,028	△25,009,454
	外債	13,400,000,000	12,934,240,000	△465,760,000
	社債	2,799,688,596	2,746,170,000	△53,518,596
	政府関係機関債	2,497,890,620	2,474,240,000	△23,650,620
	金融債	750,000,000	744,750,000	△5,250,000
	小 計	37,713,699,252	37,029,731,028	△683,968,224
合 計		70,421,622,645	71,330,342,538	908,719,813

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	550,000,000	23,320,000,000	4,200,000,000	—
地方債	2,500,000,000	4,200,000,000	6,498,000,000	—
外債	—	—	—	15,000,000,000
社債	300,000,000	2,700,000,000	3,100,000,000	500,000,000
政府関係機関債	—	1,100,000,000	5,201,000,000	600,000,000
金融債	—	750,000,000	—	—
合 計	3,350,000,000	32,070,000,000	18,999,000,000	16,100,000,000

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項 (単位:円)

a. 退職給付債務	1,133,610,824
b. 年金資産	△293,581,555
c. 未積立退職給付債務(a+b)	840,029,269
d. 未認識数理計算上の差異	13,314,303
e. 退職給付引当金(c+d)	853,343,572

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

a. 勤務費用	37,177,125
b. 利息費用	10,512,377
c. 期待運用収益	△15,644,978
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△5,548,182
e. 従業員拠出額	△7,446,951
f. 退職給付費用(a~e)	19,049,391

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	5.938%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

3. リース取引関係

オペレーティング・リース取引における未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,344,360 円
計	<u>1,344,360 円</u>

4. 運営費交付金又は政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、1,079,105,498 円であります。

5. 減損会計関係

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	49	637,000 円 (1回線当たり 13,000 円)
		大阪支部(大阪府大阪市)	3	39,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64 回線 36,000 円、INSネット 1500 回線 51,000 円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

[損益計算書に関する事項]

経常費用の内訳

※1 公害健康被害補償業務費 (単位:円)

科目	金額
補償給付費納付金	57,076,619,766
公害保健福祉事業費納付金	103,607,000
給付免責調整支出金	35,837,600
賦課金還付金	15,867,400
役職員人件費	214,585,853
雑給	22,286,472
退職給付引当金繰入	3,928,612
賞与引当金繰入	8,591,379
業務委託費	206,404,884
賃借料	50,964,430
減価償却費	17,726,710
その他業務費	69,512,604
計	57,825,932,710

※2 公害健康被害予防業務費 (単位:円)

科目	金額
地方公共団体助成金	508,072,000
普及啓発研修費	327,640,571
調査研究費	154,461,144
役職員人件費	130,485,995
雑給	14,229,951
退職給付引当金繰入	7,208,509
賞与引当金繰入	11,305,980
業務委託費	7,930,602
賃借料	25,650,482
減価償却費	14,956,810
その他業務費	101,013,426
計	1,302,955,470

※3 石綿健康被害救済業務費 (単位:円)

科目	金額
石綿健康被害救済給付費	5,613,393,276
役職員人件費	268,417,716
雑給	25,199,131
業務委託費	49,971,465
賃借料	73,242,955
減価償却費	3,119,067
その他業務費	249,732,314
計	6,283,075,924

※4 地球環境基金業務費 (単位:円)

科目	金額
海外活動助成金	202,680,000
海外団体助成金	23,350,000
国内活動助成金	352,668,000
役職員人件費	62,992,838
雑給	30,590,292
業務委託費	72,383,190
賃借料	15,877,643
減価償却費	1,149,393
その他業務費	55,372,897
計	817,064,253

※5 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (単位:円)

科目	金額
ポリ塩化ビフェニル処理助成金	46,169,062
役職員人件費	48,499,637
業務委託費	498,298
賃借料	5,872,686
減価償却費	12,836
その他業務費	2,209,450
計	103,261,969

※6 維持管理積立金業務費 (単位:円)

科目	金額
役職員人件費	9,765,852
業務委託費	166,083
賃借料	1,957,565
減価償却費	4,279
その他業務費	1,308,084
計	13,201,863

※7 受託業務費 (単位:円)

科目	金額
役職員人件費	2,415,413
雑給	2,812,906
業務委託費	61,550,015
賃借料	1,965,287
その他業務費	4,833,815
計	73,577,436

※8 一般管理費 (単位:円)

科目	金額
役職員人件費	772,925,739
雑給	39,218,863
退職給付引当金繰入	6,878,740
賞与引当金繰入	13,880,637
業務委託費	168,162,504
賃借料	126,541,202
貸倒損失	339,879,889
未収財源措置予定額取崩高	2,118,293,599
減価償却費	17,718,794
その他一般管理費	160,195,778
計	3,763,695,745

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	76,429,861,776 円
定期預金	△15,400,000,000 円
譲渡性預金	△27,500,000,000 円
資金期末残高	<u>33,529,861,776 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、18,302,900 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(法人単位)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	99,805,967	7,185,500	—	106,991,467	18,674,928	7,178,472	88,316,539	
	工具器具備品	110,146,973	25,985,750	9,028,590	127,104,133	48,931,494	17,293,020	78,172,639	
	計	209,952,940	33,171,250	9,028,590	234,095,600	67,606,422	24,471,492	166,489,178	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	9,680,542	—	—	9,680,542	8,094,971	1,190,461	1,585,571	
	計	9,680,542	—	—	9,680,542	8,094,971	1,190,461	1,585,571	
非償却資産	土地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	89,900,000	
	計	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	89,900,000	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	99,805,967	7,185,500	—	106,991,467	18,674,928	7,178,472	88,316,539	
	工具器具備品	119,827,515	25,985,750	9,028,590	136,784,675	57,026,465	18,483,481	79,758,210	
	土地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	89,900,000	
	計	309,533,482	33,171,250	9,028,590	333,676,142	75,701,393	25,661,953	257,974,749	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	157,826,756	111,668,425	—	269,495,181	84,658,040	30,216,397	184,837,141	
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	
	計	158,532,589	111,668,425	—	270,201,014	85,363,873	30,216,397	184,837,141	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	52,751,137	—	8,295,000	44,456,137	33,470,432	9,868,282	10,985,705	
	計	52,751,137	—	8,295,000	44,456,137	33,470,432	9,868,282	10,985,705	
非償却資産	その他無形固定資産	676,011	2	—	676,013	—	—	676,013	
	計	676,011	2	—	676,013	—	—	676,013	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	210,577,893	111,668,425	8,295,000	313,951,318	118,128,472	40,084,679	195,822,846	
	その他無形固定資産	1,381,844	2	—	1,381,846	705,833	—	676,013	
	計	211,959,737	111,668,427	8,295,000	315,333,164	118,834,305	40,084,679	196,498,859	
投資その他の 資産	預託金	11,245,000,000	1,700,000,000	4,405,000,000	8,540,000,000	—	—	8,540,000,000	
	投資有価証券	58,172,295,240	13,247,669,544	4,347,596,788	67,072,367,996	—	—	67,072,367,996	
	敷金保証金	233,522,496	16,600,000	8,471,000	241,651,496	—	—	241,651,496	
	債券発行差金	3,863,136	1,000,000	1,043,221	3,819,915	—	—	3,819,915	
	未収財源措置予定額	24,256,942,881	—	6,118,293,599	18,138,649,282	—	—	18,138,649,282	
	破産更生債権等	9,780,771,012	1,434,625,559	3,718,234,807	7,497,161,764	—	—	7,497,161,764	
	計	103,692,394,765	16,399,895,103	18,598,639,415	101,493,650,453	—	—	101,493,650,453	

2. たな卸資産の明細

未成工事支出金の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
大気汚染対策緑地	1,734,660,277	323,796,767	—	2,058,457,044	—	—	
計	1,734,660,277	323,796,767	—	2,058,457,044	—	—	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債	545,876,000	550,000,000	549,891,482	—	
	地方債	2,493,800,000	2,500,000,000	2,499,366,084	—	
	社債	299,970,000	300,000,000	299,997,083	—	
	計	3,339,646,000	3,350,000,000	3,349,254,649	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債	27,425,143,600	27,520,000,000	27,456,287,134	—	
	地方債	10,675,505,000	10,698,000,000	10,679,650,368	—	
	外債	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	—	
	社債	6,296,720,000	6,300,000,000	6,298,961,892	—	
	政府関係機関債	6,883,191,610	6,901,000,000	6,887,468,602	—	
	金融債	750,000,000	750,000,000	750,000,000	—	
	計	67,030,560,210	67,169,000,000	67,072,367,996	—	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
財政融資資金	164,117,790,000 (41,085,088,000)	33,102,679,000 (31,702,679,000)	72,787,767,000 (41,085,088,000)	124,432,702,000 (31,702,679,000)	2.574%	H19年9月～ H28年3月	
簡易生命保険積立金	4,410,000,000 (1,770,000,000)	1,358,000,000 (1,358,000,000)	3,128,000,000 (1,770,000,000)	2,640,000,000 (1,358,000,000)	2.001%	H19年11月～ H21年11月	
政府保証民間借入金	500,000,000 (500,000,000)	4,700,000,000 (—)	500,000,000 (500,000,000)	4,700,000,000 (—)	1.046%	H22年3月	
計	169,027,790,000 (43,355,088,000)	39,160,679,000 (33,060,679,000)	76,415,767,000 (43,355,088,000)	131,772,702,000 (33,060,679,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。
2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

5. 債券の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
第1回 環境事業団債券	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.44%	H20.3.19	発行価格 @100.0円
第2回 環境事業団債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.85%	H20.9.22	発行価格 @100.0円
第1回環境再生 保全機構債券	7,000,000,000	—	—	7,000,000,000	0.54%	H21.9.24	発行価格 @99.97円
第2回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.88%	H22.9.21	発行価格 @99.95円
第3回環境再生 保全機構債券	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000	1.41%	H23.9.20	発行価格 @99.98円
計	22,000,000,000 (—)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (—)	27,000,000,000 (5,000,000,000)			

(注) 1年以内償還予定額については、内数として()で記載しております。

6. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	39,665,898	34,977,482	39,665,898	—	34,977,482	
計	39,665,898	34,977,482	39,665,898	—	34,977,482	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	134,522,345,113	△11,721,989,319	122,800,355,794	15,891,095,864	△2,356,211,076	13,534,884,788	(注)
一般債権	89,206,758,619	△8,508,670,344	80,698,088,275	1,341,840,228	△293,434,306	1,048,405,922	
貸倒懸念債権	45,315,586,494	△3,213,318,975	42,102,267,519	14,549,255,636	△2,062,776,770	12,486,478,866	
未収収益	424,605,218	25,380,530	449,985,748	1,844,277	△460,583	1,383,694	
一般債権	423,905,276	25,655,932	449,561,208	1,634,295	△377,963	1,256,332	
貸倒懸念債権	699,942	△275,402	424,540	209,982	△82,620	127,362	
賦課金未収金	66,361,200	△25,433,000	40,928,200	8,626,956	△4,343,145	4,283,811	
貸倒懸念債権	66,361,200	△25,433,000	40,928,200	8,626,956	△4,343,145	4,283,811	
貸付金	44,062,630,915	△8,424,812,888	35,637,818,027	3,346,651,029	△137,251,605	3,209,399,424	
一般債権	29,583,540,000	△6,572,750,000	23,010,790,000	416,115,180	△93,698,529	322,416,651	
貸倒懸念債権	14,479,090,915	△1,852,062,888	12,627,028,027	2,930,535,849	△43,553,076	2,886,982,773	
破産更生債権等	9,780,771,012	△2,283,609,248	7,497,161,764	7,084,106,323	△1,396,230,185	5,687,876,138	
計	188,856,713,458	△22,430,463,925	166,426,249,533	26,332,324,449	△3,894,496,594	22,437,827,855	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「6. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

8. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,087,091,665	58,269,511	11,750,352	1,133,610,824	
退職一時金に係る債務	568,582,079	17,880,512	6,286,964	580,175,627	
厚生年金基金に係る債務	518,509,586	40,388,999	5,463,388	553,435,197	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 34,506,734	15,644,249	△5,548,182	△13,314,303	
従業員拠出額	—	7,446,951	7,446,951	—	
年金資産	264,218,485	34,826,458	5,463,388	293,581,555	
退職給付引当金	857,379,914	351,853	4,388,195	853,343,572	

9. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	14,264,827,164	—	314,360,317	13,950,466,847	(注)
計	14,264,827,164	—	314,360,317	13,950,466,847	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第11条の規定に基づき計上されています。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	16,044,563,260	—	—	16,044,563,260	
計	16,044,563,260	—	—	16,044,563,260	
資本剰余金					
補助金等	39,330,696	—	—	39,330,696	
損益外固定資産除売却差額	—	△8,295,000	—	△8,295,000	ソフトウェアの除却
計	39,330,696	△8,295,000	—	31,035,696	
損益外減価償却累計額	△35,483,660	△11,058,743	△4,977,000	△41,565,403	ソフトウェアの除却
民間等出えん金	49,211,295,319	51,418,090	—	49,262,713,409	
差引計	49,215,142,355	32,064,347	△4,977,000	49,252,183,702	

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	276,254,198	—	274,651,919	1,602,279	—	276,254,198	—
平成17年度	1,481,755,822	—	759,837,595	18,496,741	—	778,334,336	703,421,486
平成18年度	—	2,422,100,000	789,151,124	—	—	789,151,124	1,632,948,876

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成16年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 容 説 明
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	—(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	274,651,919	※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	資産見返運営費交付金	1,602,279	
	資本剰余金	—	
	計	276,254,198	
会計基準第80第3項による振替額		—	
合 計		276,254,198	

② 平成17年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 容 説 明
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	—(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	759,837,595	※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	資産見返運営費交付金	18,496,741	
	資本剰余金	—	
	計	778,334,336	
会計基準第80第3項による振替額		—	
合 計		778,334,336	

③ 平成18年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	789,151,124
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	789,151,124
会計基準第80第3項による振替額	—	※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
合 計	789,151,124	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○当期末における残高は無い。
	計	—
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	703,421,486 ※残高の発生理由及び収益化の計画は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	703,421,486
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,632,948,876 ※残高の発生理由及び収益化の計画は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	1,632,948,876

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額	
公害保健福祉事業費補助金	34,525,000	—	—	—	34,525,000	—	
ほり塩化とフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	2,000,000,000	—	—	2,000,000,000	—	—	
ほり塩化とフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	2,088,000,000	—	—	2,088,000,000	—	—	
共同福利施設建設事業等補助金	135,000,000	135,000,000	—	—	—	—	
債権管理回収業務補助金	4,000,000,000	—	—	—	—	4,000,000,000	(注)
公害健康被害補償事業納付金交付金	11,365,749,800	—	—	—	11,365,749,800	—	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分)	105,396,000	8,394,900	—	—	97,001,100	—	
計	19,728,670,800	143,394,900	—	4,088,000,000	11,497,275,900	4,000,000,000	

(注)未収財源措置予定額を減額処理しております。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)	38,608,792,000	—	102,892,179	6,276,703,674	76,805,184	32,358,175,321	
ほり塩化とフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	10,026,209,940	2,000,000,000	58,240,321	23,084,534	—	12,061,365,727	
ほり塩化とフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	9,930,683,284	2,088,000,000	69,679,495	23,084,528	—	12,065,278,251	
計	58,565,685,224	4,088,000,000	230,811,995	6,322,872,736	76,805,184	56,484,819,299	

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,866) 82,165	(1) 5	(—) 7,879	(—) 4
職 員	(—) 518,722,622	(—) 138.17	(—) 14,086,954	(—) 2
合 計	(5,866) 518,804,787	(1) 143.17	(—) 14,094,833	(—) 6

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
5. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
6. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

14. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	33,529,861,776	
譲渡性預金	27,500,000,000	
定期預金	15,400,000,000	
計	76,429,861,776	

(2) 預託金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	4,405,000,000	一年以内払戻分
計	4,405,000,000	

(3) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未収国庫補助金	2,000,000,000	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
未収都道府県補助金	44,000,000	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
その他未収金	625,623,234	補償給付費納付金精算未収金ほか
計	2,669,623,234	

(4) 預託金

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	8,540,000,000	一年超払戻分
計	8,540,000,000	

(5) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
地方公共団体助成金未払金	331,058,000	地方公共団体(千葉市ほか39県市区)
補償給付費納付金未払金	96,563,383	地方公共団体(千葉市ほか15県市区)
石綿健康被害救済給付費未払金	250,330,797	石綿による健康被害の救済に関する法律対象患者等
民間活動助成金未払金	221,512,000	NPO団体等(152団体)
その他未払金	540,894,254	職員退職金ほか
計	1,440,358,434	

(6) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借入金経過利息	703,294,321	財政融資資金
借入金経過利息	18,237,892	簡易生命保険積立金
債券経過利息	6,497,658	みずほコーポレート銀行
その他未払費用	22,702,787	3月分超過勤務手当ほか
計	750,732,658	

(7) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	32,358,175,321	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
計	32,358,175,321	

(8) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

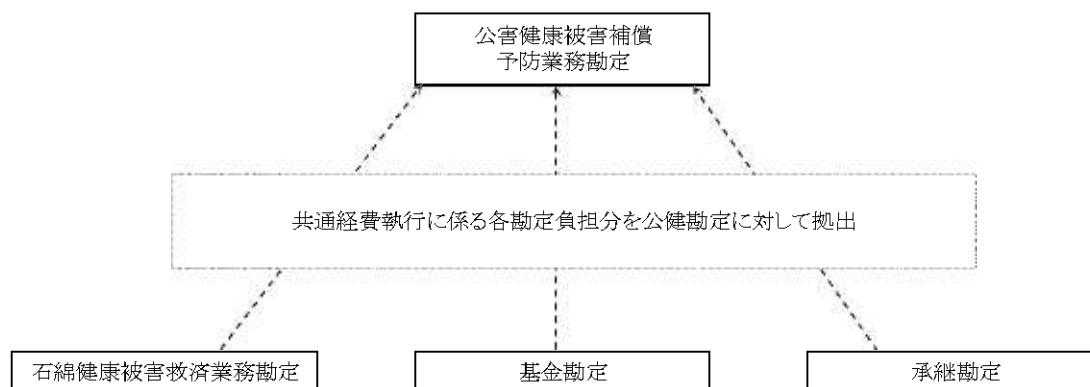
区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	12,061,365,727	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	12,065,278,251	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄付金(民間)	474,225,694	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	24,600,869,672	

(9) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5及び6)に基づく維持管理積立金	20,714,132,052	
計	20,714,132,052	

15. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



16. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	16,534,668,602	32,635,291,662	24,357,874,513	2,902,026,999	—	76,429,861,776
預託金	—	—	4,405,000,000	—	—	4,405,000,000
有価証券	3,299,278,861	—	49,975,788	—	—	3,349,254,649
割賦譲渡元金	—	—	—	122,800,355,794	—	122,800,355,794
貸倒引当金	—	—	—	△ 13,534,884,788	—	△ 13,534,884,788
未収収益	291,749,212	14,416,025	39,448,731	104,371,780	—	449,985,748
貸倒引当金	—	—	—	△ 1,383,694	—	△ 1,383,694
未収金	220,773,020	160,560,745	2,153,288,951	417,761,200	△ 282,760,682	2,669,623,234
賦課金未収金	40,928,200	—	—	—	—	40,928,200
貸倒引当金	△ 4,283,811	—	—	—	—	△ 4,283,811
貸付金	—	—	—	35,637,818,027	—	35,637,818,027
貸倒引当金	—	—	—	△ 3,209,399,424	—	△ 3,209,399,424
その他流動資産	2,598,568	1,291,215	594,108	1,240,936	—	5,724,827
流動資産合計	20,385,712,652	32,811,559,647	31,006,182,091	145,117,906,830	△ 282,760,682	229,038,600,538
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び附属設備	65,045,851	10,830,930	7,156,377	23,958,309	—	106,991,467
減価償却累計額	△ 12,469,287	△ 1,040,792	△ 1,187,919	△ 3,976,930	—	△ 18,674,928
工具器具備品	110,298,493	7,802,000	5,424,637	13,259,545	—	136,784,675
減価償却累計額	△ 49,578,391	△ 106,320	△ 1,890,095	△ 5,451,659	—	△ 57,026,465
土地	—	—	—	89,900,000	—	89,900,000
有形固定資産合計	113,296,666	17,485,818	9,503,000	117,689,265	—	257,974,749
無形固定資産						
ソフトウェア	115,279,591	70,473,945	1,463,517	8,605,793	—	195,822,846
その他無形固定資産	325,013	—	78,000	273,000	—	676,013
無形固定資産合計	115,604,604	70,473,945	1,541,517	8,878,793	—	196,498,859
投資その他の資産						
預託金	—	—	8,540,000,000	—	—	8,540,000,000
投資有価証券	46,746,325,100	—	20,326,042,896	—	—	67,072,367,996
敷金保証金	98,978,880	39,330,696	—	103,341,920	—	241,651,496
債券発行差金	—	—	—	3,819,915	—	3,819,915
未収財源措置予定額	—	—	—	18,138,649,282	—	18,138,649,282
破産更生債権等	2,555,511,000	—	—	4,941,650,764	—	7,497,161,764
貸倒引当金	△ 2,551,585,346	—	—	△ 3,136,290,792	—	△ 5,687,876,138
投資その他の資産合計	46,849,229,634	39,330,696	28,866,042,896	20,051,171,089	—	95,805,774,315
固定資産合計	47,078,130,904	127,290,459	28,877,087,413	20,177,739,147	—	96,260,247,923
資産合計	67,463,843,556	32,938,850,106	59,883,269,504	165,295,645,977	△ 282,760,682	325,298,848,461

(負債の部)						
I 流動負債						
運営費交付金債務	88,348,498	—	584,407,378	1,663,814,486	—	2,336,370,362
預り補助金等	8,783,066	—	—	—	—	8,783,066
1年内償還予定環境事業団債券	—	—	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金	—	—	—	33,060,879,000	—	33,060,879,000
未払金	829,553,004	442,500,775	254,566,369	196,498,968	△ 282,760,682	1,440,358,434
未払費用	8,298,154	9,288,182	2,015,192	731,131,130	—	750,732,658
リース債務	199,680	—	54,912	229,633	—	484,225
預り金	6,578,131	1,595,369	823,252	3,652,839	—	12,649,591
引当金	33,777,996	—	—	1,199,486	—	34,977,482
賞与引当金	33,777,996	—	—	1,199,486	—	34,977,482
割賦継続利益	—	—	—	62,842,295	—	62,842,295
流動負債合計	975,538,529	453,384,326	841,867,103	40,719,847,837	△ 282,760,682	42,707,877,113
II 固定負債						
資産見返負債	102,035,570	87,959,763	10,914,220	31,213,357	—	232,122,910
資産見返運営費交付金	40,886,077	—	10,914,220	31,028,369	—	82,828,666
資産見返補助金等	61,149,493	87,959,763	—	184,988	—	149,294,244
石綿健康被害救済基金預り金	—	32,358,175,321	—	—	—	32,358,175,321
長期預り補助金等	—	32,358,175,321	—	—	—	32,358,175,321
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金	—	—	24,600,869,872	—	—	24,600,869,872
長期預り補助金	—	—	24,126,643,978	—	—	24,126,643,978
長期預り寄付金	—	—	474,225,694	—	—	474,225,694
環境事業団債券	—	—	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000
環境再生保全機構債券	—	—	—	17,000,000,000	—	17,000,000,000
長期借入金	—	—	—	98,712,023,000	—	98,712,023,000
預り維持管理積立金	—	—	20,714,132,052	—	—	20,714,132,052
引当金	786,371,972	—	—	66,971,600	—	853,343,572
退職給付引当金	786,371,972	—	—	66,971,600	—	853,343,572
固定負債合計	888,407,542	32,446,135,084	45,325,915,944	120,810,207,957	—	199,470,666,527
III 法令に基づく引当金等						
納付財源引当金	13,950,466,847	—	—	—	—	13,950,466,847
法令に基づく引当金等合計	13,950,466,847	—	—	—	—	13,950,466,847
負債合計	15,814,412,918	32,899,519,410	46,167,783,047	161,530,055,794	△ 282,760,682	256,129,010,487
(資本の部)						
I 資本金						
政府出資金	6,071,570,000	—	9,401,266,137	571,727,123	—	16,044,563,260
資本金合計	6,071,570,000	—	9,401,266,137	571,727,123	—	16,044,563,260
II 資本剰余金						
資本剰余金	—	39,330,696	—	△ 8,295,000	—	31,035,696
損益外減価償却累計額	△ 32,632,003	—	—	△ 8,933,400	—	△ 41,565,403
民間等出え入金	44,948,490,474	—	4,314,222,935	—	—	49,262,713,409
資本剰余金合計	44,915,858,471	39,330,696	4,314,222,935	△ 17,228,400	—	49,252,183,702
III 利益剰余金	662,002,167	—	△ 2,615	3,211,091,460	—	3,873,091,012
資本合計	51,649,430,638	39,330,696	13,715,486,457	3,765,590,183	—	69,169,837,974
負債資本合計	67,463,843,556	32,938,850,106	59,883,269,504	165,295,645,977	△ 282,760,682	325,298,848,461

(2) 損益計算書

(単位:円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 経常費用						
公害健康被害補償業務費 (※1)	57,912,156,363	—	—	—	△86,223,653	57,825,932,710
公害健康被害予防業務費 (※2)	1,302,955,470	—	—	—	—	1,302,955,470
石綿健康被害救済業務費 (※3)	—	6,283,075,924	—	—	—	6,283,075,924
地球環境基金業務費 (※4)	—	—	817,064,253	—	—	817,064,253
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (※5)	—	—	103,261,969	—	—	103,261,969
維持管理積立金業務費 (※6)	—	—	13,201,863	—	—	13,201,863
建設譲渡業務費	—	—	—	14,506,113,207	—	14,506,113,207
事業資産譲渡原価	—	—	—	14,506,113,207	—	14,506,113,207
受託業務費 (※7)	73,577,436	—	—	—	—	73,577,436
一般管理費 (※8)	385,201,732	93,945,141	26,386,008	3,258,162,864	—	3,763,695,745
財務費用	—	—	—	4,170,593,305	—	4,170,593,305
支払利息	—	—	—	4,155,606,291	—	4,155,606,291
債券発行費	—	—	—	14,061,650	—	14,061,650
債券発行差金償却	—	—	—	925,364	—	925,364
雑損	2,187	—	—	—	—	2,187
経常費用合計	59,673,893,188	6,377,021,065	959,914,093	21,934,869,376	△86,223,653	88,859,474,069
II 経常収益						
運営費交付金収益	466,178,281	—	723,101,924	634,360,433	—	1,823,640,638
賦課金収益	45,990,610,000	—	—	—	—	45,990,610,000
汚染負荷量賦課金収益	45,910,284,000	—	—	—	—	45,910,284,000
特定賦課金収益	80,326,000	—	—	—	—	80,326,000
石綿健康被害救済基金預り金取崩益	—	6,276,703,674	—	—	—	6,276,703,674
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	6,276,703,674	—	—	—	6,276,703,674
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	46,169,062	—	—	46,169,062
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	—	—	46,169,062	—	—	46,169,062
維持管理積立金運用収益	—	—	16,006	—	—	16,006
事業資産譲渡高	—	—	—	13,754,840,531	—	13,754,840,531
政府受託収入	74,480,360	—	—	—	—	74,480,360
補助金等収益	11,400,274,800	97,001,100	—	—	—	11,497,275,900
公害保健福祉事業費補助金収益	34,525,000	—	—	—	—	34,525,000
公害健康被害補償事業交付金収益	11,365,749,800	—	—	—	—	11,365,749,800
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	97,001,100	—	—	—	97,001,100
資産見返運営費交付金戻入	6,116,069	—	1,378,791	3,414,940	—	10,909,800
資産見返補助金等戻入	6,934,177	3,167,706	—	747,500,000	—	757,601,883
貸倒引当金戻入	—	—	—	2,826,700,580	△86,223,653	2,740,476,927
財務収益	1,462,465,517	—	189,199,007	4,810,257,407	—	6,461,921,931
預託金利息	—	—	186,573,965	—	—	186,573,965
有価証券利息	1,417,964,114	—	2,625,000	—	—	1,420,589,114
割賦譲渡利息	—	—	—	3,758,780,658	—	3,758,780,658
貸付金利息	—	—	—	1,050,640,200	—	1,050,640,200
その他の受取利息	44,501,403	—	42	836,549	—	45,337,994
雑益	27,549,163	148,585	52,441	513,193,754	—	540,943,943
経常収益合計	59,434,608,367	6,377,021,065	959,917,231	23,290,267,645	△86,223,653	89,975,590,655
経常利益 (△経常損失)	△239,284,821	—	3,138	1,355,398,269	—	1,116,116,586
III 臨時損失						
固定資産除却損	9,028,590	—	—	—	—	9,028,590
臨時損失合計	9,028,590	—	—	—	—	9,028,590
IV 臨時利益						
納付財源引当金戻入	314,360,317	—	—	—	—	314,360,317
臨時利益合計	314,360,317	—	—	—	—	314,360,317
当期純利益	66,046,906	—	3,138	1,355,398,269	—	1,421,448,313
当期総利益	66,046,906	—	3,138	1,355,398,269	—	1,421,448,313

(注) ※1～8の費用内訳は注記に記載

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
補償給付費納付金等支出	△57,243,805,340	—	—	—	—	△57,243,805,340
地方公共団体助成支出	△529,021,000	—	—	—	—	△529,021,000
石綿健康被害救済給付支出	—	△5,363,062,479	—	—	—	△5,363,062,479
海外活動助成金支出	—	—	△199,901,000	—	—	△199,901,000
海外団体助成金支出	—	—	△33,423,000	—	—	△33,423,000
国内活動助成金支出	—	—	△373,647,000	—	—	△373,647,000
放射性物質処理助成金支出	—	—	△46,537,520	—	—	△46,537,520
預り維持管理積立金返還支出	—	—	△152,275,000	—	—	△152,275,000
造成建設事業支出	—	—	—	△541,975,140	—	△541,975,140
役員人件費支出	△711,955,258	△289,772,000	△156,236,052	△301,431,721	—	△1,459,395,031
その他の業務支出	△1,226,123,832	△604,626,155	△269,566,359	△470,154,822	251,607,971	△2,318,863,197
運営費交付金収入	476,196,000	—	985,711,000	960,193,000	—	2,422,100,000
賦課金収入	45,924,408,702	—	—	—	—	45,924,408,702
放射性物質廃棄物処理基金の造成による収入	—	—	2,044,000,000	—	—	2,044,000,000
預り維持管理積立金収入	—	—	14,154,352,052	—	—	14,154,352,052
割賦譲渡元金の回収による収入	—	—	—	13,465,091,470	—	13,465,091,470
貸付金の回収による収入	—	—	—	8,599,460,061	—	8,599,460,061
政府受託収入	79,149,377	—	—	—	—	79,149,377
国庫補助金等収入	11,399,066,666	101,389,867	—	4,135,000,000	—	15,635,456,533
その他の業務収入	249,980,964	148,585	21,833,625	724,882,039	△251,607,971	745,237,242
小計	△1,582,103,721	△6,155,922,182	15,974,310,746	26,571,064,887	—	34,807,349,730
利息の受取額	1,438,939,035	88,476,154	246,126,554	4,827,795,916	—	6,601,337,659
利息の支払額	—	—	—	△4,374,474,041	—	△4,374,474,041
業務活動によるキャッシュ・フロー	△143,164,686	△6,067,446,028	16,220,437,300	27,024,388,762	—	37,034,213,348
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△ 59,900,000,000	△ 40,000,000,000	—	—	—	△99,900,000,000
定期預金の払戻による収入	60,100,000,000	38,000,000,000	—	—	—	98,100,000,000
譲渡性預金の預入による支出	—	△ 88,000,000,000	—	—	—	△88,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	—	60,500,000,000	—	—	—	60,500,000,000
預託金の預入による支出	—	—	△1,700,000,000	—	—	△1,700,000,000
預託金の払戻による収入	—	—	1,660,000,000	—	—	1,660,000,000
有価証券の償還による収入	4,710,000,000	—	3,850,000,000	—	—	8,560,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 39,059,940	△ 10,011,930	—	—	—	△49,071,870
無形固定資産の取得による支出	△39,141,438	△ 14,517,684	△712,124	△1,602,279	—	△55,973,525
投資有価証券の取得による支出	△5,915,780,610	—	△7,310,616,000	—	—	△13,226,396,610
投資有価証券の償還による収入	1,000,000,000	—	—	—	—	1,000,000,000
敷金保証金の差入による支出	—	—	—	△20,600,000	—	△20,600,000
敷金保証金の返還による収入	8,300,000	—	—	—	—	8,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,681,988	△29,524,529,614	△3,501,328,124	△22,202,279	—	△33,123,742,005
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
債券の発行による収入	—	—	—	4,999,000,000	—	4,999,000,000
長期借入れによる収入	—	—	—	6,100,000,000	—	6,100,000,000
長期借入金の返済による支出	—	—	—	△43,355,088,000	—	△43,355,088,000
民間等出えん金の受入による収入	—	—	51,418,090	—	—	51,418,090
その他の財務支出	△228,203	—	△65,894	△14,867,606	—	△15,161,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,203	—	51,352,196	△32,270,955,606	—	△32,219,831,613
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△219,074,877	△35,591,975,642	12,770,461,372	△5,268,771,123	—	△28,309,360,270
V 資金期首残高	3,353,743,479	38,727,287,304	11,587,413,141	8,170,798,122	—	61,839,222,046
VI 資金期末残高	3,134,668,602	3,135,291,662	24,357,874,513	2,902,026,999	—	33,529,861,776

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	59,682,921,778	6,377,021,065	959,914,093	19,816,575,777	86,223,653	86,922,656,366
公害健康被害補償業務費	57,912,156,363	—	—	—	86,223,653	57,998,380,016
公害健康被害予防業務費	1,302,955,470	—	—	—	—	1,302,955,470
石綿健康被害救済業務費	—	6,283,075,924	—	—	—	6,283,075,924
地球環境基金業務費	—	—	817,064,253	—	—	817,064,253
ホリ塩化ビニル廃棄物処理基金業務費	—	—	103,261,969	—	—	103,261,969
維持管理積立金業務費	—	—	13,201,863	—	—	13,201,863
建設譲渡業務費	—	—	—	14,506,113,207	—	14,506,113,207
受託業務費	73,577,436	—	—	—	—	73,577,436
一般管理費	385,201,732	93,945,141	26,386,008	3,258,162,864	—	3,763,695,745
財務費用	—	—	—	4,170,593,305	—	4,170,593,305
雑 損	2,187	—	—	—	—	2,187
臨時損失	9,028,590	—	—	—	—	9,028,590
(控除) 未収財源措置予定額取崩高	—	—	—	△2,118,293,599	—	△2,118,293,599
(2) (控除) 自己収入等	△47,555,105,040	△148,585	△189,267,454	△21,904,992,272	△86,223,653	△69,735,737,004
賦課金収益	△45,990,610,000	—	—	—	—	△45,990,610,000
維持管理積立金運用収益	—	—	△16,006	—	—	△16,006
事業資産譲渡高	—	—	—	△13,754,840,531	—	△13,754,840,531
政府受託収入	△74,480,360	—	—	—	—	△74,480,360
貸倒引当金戻入	—	—	—	△2,826,700,580	△86,223,653	△2,912,924,233
財務収益	△1,462,465,517	—	△189,199,007	△4,810,257,407	—	△6,461,921,931
雑 益	△27,549,163	△148,585	△52,441	△513,193,754	—	△540,943,943
業務費用合計	12,127,816,738	6,376,872,480	770,646,639	△2,088,416,495	—	17,186,919,362
II 損益外減価償却等相当額	6,421,943	—	—	7,954,800	—	14,376,743
損益外減価償却相当額	6,421,943	—	—	4,636,800	—	11,058,743
損益外固定資産除売却相当額	—	—	—	3,318,000	—	3,318,000
III 引当外退職給付増加見積額	9,178,744	7,956,649	1,966,284	△138,701,773	—	△119,600,096
IV 機会費用						
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	99,695,458	648,956	155,120,891	9,214,856	—	264,680,161
V 行政サービス実施コスト	12,243,112,883	6,385,478,085	927,733,814	△2,209,948,612	—	17,346,376,170

2. 勘定別の利益の処分及び損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額				合 計
	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	
I 当期未処分利益	83,667,642	—	—	1,355,398,269	1,439,065,911
当期総利益	83,667,642	—	—	1,355,398,269	1,439,065,911
II 当期未処理損失	△ 308,023,970	—	△ 2,615	—	△ 308,026,585
当期総利益 (△当期総損失)	△ 17,620,736	—	3,138	—	△ 17,617,598
前期繰越欠損金	△ 290,403,234	—	△ 5,753	—	△ 290,408,987
III 利益処分数額	83,667,642	—	—	1,355,398,269	1,439,065,911
積立金	83,667,642	—	—	1,355,398,269	1,439,065,911
IV 次期繰越欠損金	△ 308,023,970	—	△ 2,615	—	△ 308,026,585

(注) 公害健康被害補償予防業務勘定における利益の処分及び損失の処理は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位毎に行っております。

18. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	相 殺 額	備 考
資産の部		
未収金	△ 282,760,682	共通経費等に係る公健勘定 ^(注1) からの未収金(石綿勘定 ^(注2)) △ 160,438,063 共通経費等に係る公健勘定からの未収金(基金勘定) △ 64,215,252 共通経費等に係る公健勘定からの未収金(承継勘定) △ 58,107,367
資産合計	△ 282,760,682	
負債の部		
未払金	△ 282,760,682	共通経費等に係る石綿勘定に対する未払金(公健勘定) △ 160,438,063 共通経費等に係る基金勘定に対する未払金(公健勘定) △ 64,215,252 共通経費等に係る承継勘定に対する未払金(公健勘定) △ 58,107,367
負債合計	△ 282,760,682	

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	相 殺 額	備 考
経常費用		
公害健康被害補償業務費	△ 86,223,653	貸倒引当金繰入を承継勘定の貸倒引当金戻入と相殺(公健勘定)
経常費用計	△ 86,223,653	
経常収益		
貸倒引当金戻入	△ 86,223,653	公健勘定の公害健康被害補償業務費と相殺(承継勘定)
経常収益計	△ 86,223,653	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	相 殺 額	備 考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の業務支出	251,607,971	公健勘定へ共通経費執行の負担分の拠出(石綿勘定) 159,778,679 公健勘定へ共通経費執行の負担分の拠出(基金勘定) 28,459,871 公健勘定へ共通経費執行の負担分の拠出(承継勘定) 12,055,847 公建勘定に対する石綿業務費 ^(注3) 負担額の返金(石綿勘定) 23,616,713 基金勘定に対する石綿業務費負担額の返金(石綿勘定) 7,994,850 承継勘定に対する石綿業務費負担額の返金(石綿勘定) 19,702,011
その他の業務収入	△ 251,607,971	石綿勘定より共通経費執行の負担分の受入(公健勘定) △ 159,778,679 基金勘定より共通経費執行の負担分の受入(公健勘定) △ 28,459,871 承継勘定より共通経費執行の負担分の受入(公健勘定) △ 12,055,847 石綿勘定からの石綿業務費負担額の回収(公健勘定) △ 23,616,713 石綿勘定からの石綿業務費負担額の回収(基金勘定) △ 7,994,850 石綿勘定からの石綿業務費負担額の回収(承継勘定) △ 19,702,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	

※(3)の石綿業務費関係は、平成17年度の石綿勘定発足に伴い一時的に各勘定で財源負担を行ったものです。

(注1) 公害健康被害補償予防業務勘定(以下、公健勘定)

(注2) 石綿健康被害救済業務勘定(以下、石綿勘定)

(注3) 石綿健康被害救済業務費(以下、石綿業務費)